

政策委員会の活動状況

平成 27 年 8 月 28 日
地震調査研究推進本部
政策委員会

平成 26 年 8 月 27 日の第 36 回本部会議以降、これまでの政策委員会及び政策委員会の下の部会の活動状況は以下の通り（別添：政策委員会構成員）。

1. 地震本部の成果の普及方策について

地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体等の防災・減災対策等に繋げていくため、平成 26 年 3 月に決定された「地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について」を踏まえ、第 48 回及び第 49 回総合部会、第 48 回政策委員会（第 50 回総合部会と合同）において、現在の取組状況及び課題を整理した。

また、平成 7 年 7 月に地震調査研究推進本部が設置されてから 20 年を経過したことを踏まえ、平成 27 年 6 月 23 日に特別シンポジウムを開催したほか、8 月に「地震調査研究推進本部 20 年の資料集」を刊行した。

2. 地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層の決定について

平成 26 年 8 月の第 36 回本部会議で「地震に関する総合的な調査観測計画」が決定されたが、調査対象となる活断層については調査観測計画部会で決定することとされていた。そこで第 73 回及び第 74 回調査観測計画部会において審議のうえ、これを決定した。

3. 平成 28 年度の地震調査研究予算概算要求の調整について

総合部会においては、関係行政機関等の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行っており、「地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について」に基づき、調整を行った。

まず、第 51 回会合において、地震調査研究の現状及び平成 28 年度以降における基本構想等について、関係行政機関等を対象にヒアリングを行うとともに、第 52 回会合において、関係行政機関等の取組及び各施策の評価を取りまとめた。この議論を踏まえ、総合部会は、「平成 28 年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について」を取りまとめ、関係行政機関等に対して通知した。さらに、第 53 回会合において、関係行政機関等を対象に、「反映すべき事項」を踏まえた概算要求内容についてヒアリングを行い、これらを踏まえ、第 54 回会合において、平成 28 年度の地震調査研究関係予算概算要求について議論し、総合部会における予算事務の一連の調整結果を取りまとめた。この取りまとめ結果については、第 49 回政策委員会において承認された。

表 1 最近の政策委員会の開催状況

開催年月日	回	議題
平成27年 2月17日	第48回	(1) 防災・減災に向けた工学及び社会科学研究との連携強化について (2) 地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及展開方策について (3) 地震調査観測計画における調査対象活断層について (4) 地震調査委員会における審議状況について
8月24日	第49回	(1) 総合部会の活動状況 (2) 調査観測計画部会の活動状況 (3) 地震調査委員会の活動状況 (4) 地震調査研究推進本部の広報について (5) 平成28年度地震調査研究関係予算概算要求について

※第48回は総合部会と合同開催

表 2 最近の政策委員会関連の公表状況

公表年月日	公表件名
平成27年 2月 9日	地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層について

地震調査研究推進本部政策委員会構成員

(委員長)

中島正愛 京都大学防災研究所教授

(委員長代理)

吉井博明 東京経済大学名誉教授

(委員)

天野玲子 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役

川勝平太 静岡県知事

河田恵昭 関西大学社会安全研究センター長

国崎信江 危機管理アドバイザー

小平秀一 独立行政法人海洋研究開発機構

地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長

瀧澤美奈子 科学ジャーナリスト

田村圭子 国立大学法人新潟大学危機監理本部危機管理室教授

中林一樹 明治大学大学院政治経済学研究科特任教授

長谷川昭 国立大学法人東北大学名誉教授

久元喜造 神戸市長

平田直 国立大学法人東京大学地震研究所教授

平原和朗 国立大学法人京都大学大学院理学研究科教授

本藏義守 国立大学法人東京工業大学名誉教授

(地震調査委員会委員長)

高見澤将林 内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当)

加藤久喜 内閣府政策統括官 (防災担当)

西藤公 消防庁次長

田中正朗 文部科学省研究開発局長

井上宏 司 経済産業省産業技術環境局長

金尾健 司 国土交通省水管理・国土保全局長

(常時出席者)

西出則武 気象庁長官

越智繁雄 国土地理院長